主管課	市民税課	一般会計					
		款		項		目	
		2	総務費	2	徴税費	1	税務総務費

事業の主な内容及び成果

【市民税管理事業】

○租税教育関連事業

市内の児童・生徒を対象にした租税教育を実施し、税に関する知識を深めてもらうことができた。

＜税に関する作文の募集＞

- ・ 応募者数： 884人（中学生：602人、高校生：282人）

＜租税教室＞

税金の必要性、使われ方を学ぶことにより、納税の重要性について意識の向上を図ることができた。

開催期日	会場	人数
平成28年7月14日、15日	飯能第一中学校	190人
平成28年11月17日	西川小学校	11
平成28年11月21日	吾野小学校	7
平成28年12月8日	精明小学校	28
平成29年1月13日	東吾野小学校	10
平成29年1月20日	南高麗小学校	10
合 計		256

○税務相談の開催

市民を対象とした、無料税務相談を開催し、市民の税に関する疑問や悩みを解決することができた。

＜無料税務相談の実施＞

- ・ 開催回数： 7回
- ・ 相談者数： 34人

○税証明書の交付

課税資料に基づく諸証明書の交付を行うことにより、市民サービスの向上を図ることができた。

- ・ 証明手数料収入額 4,280,800円

主管課	市民税課	一般会計					
		款		項		目	
		2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費

事業の主な内容及び成果

【市民税賦課事業】

○個人市民税

＜納税義務者数の状況＞

区 分	納 税 義 務 者		
	普通徴収 ※1	特別徴収 ※2	計
	人	人	人
均等割のみを納める者	2,012	2,030	4,042
均等割と所得割を納める者	11,082	25,970	37,052
合 計	13,094	28,000	41,094

＜調定額の状況＞

区 分	調 定 額		
	普通徴収 ※1	特別徴収 ※2	計
	円	円	円
均 等 割 額	45,829,000	98,000,000	143,829,000
所 得 割 額	1,035,746,500	3,248,629,742	4,284,376,242
合 計	1,081,575,500	3,346,629,742	4,428,205,242

※1 普通徴収による納付がある納税義務者(併徴者含む)で集計した。

※2 給与特別徴収及び年金特別徴収で納付される納税義務者で集計した。

事業の主な内容及び成果

<所得額及び所得控除額等の概要>

・主な所得の内訳

区 分	納税義務者※	所得額
	人	千円
給 与 所 得	32,028	94,646,288
雑 所 得	10,390	11,598,169
年 金 所 得	9,049	10,619,168
営 業 等 所 得	2,174	4,605,796
不 動 産 所 得	1,994	3,547,635
農 業 所 得	180	27,446

※ 複数の所得区分に該当する者がいるため、総数は実際の納税義務者数とは異なる。

<課税標準額及び所得割額の内訳>

区 分	総 所 得	山林所得	分 離 長 期 譲 渡 所 得			分 離 短 期 譲 渡 所 得	
			一般	優良住宅地等	居住用財産	一般	国・地方公共団体
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
課税標準額	71,426,378	2,980	2,719,028	36,617	18,758	20,965	0
所得割額	4,285,583	179	81,571	879	450	1,132	0

区 分	株 式 等 譲 渡 所 得		分離配当	先物取引	合計
	未公開株式	上場株式			
	千円	千円	千円	千円	千円
課税標準額	0	1,098,469	30,717	34,196	75,388,108
所得割額	0	32,954	922	1,026	4,404,696

※ 所得割額は、税額控除前の金額である。

<所得控除額の内訳>

区 分	雑 損	医療費	社会保険料	小企共済掛金	生命保険料	地震保険料
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
控 除 額	3,561	1,019,723	19,945,536	233,770	1,310,989	69,723

区 分	障害者	寡婦(夫)	勤労学生	配偶者	配偶者特別	扶 養	基 礎
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
控 除 額	560,050	216,640	17,940	3,822,530	269,140	2,953,210	13,529,670

事業の主な内容及び成果

○法人市民税 申告件数、調定額(号別)

区 分	申告件数	法人税割額	均等割額	計
	件	円	円	円
1号法人	1,540	60,082,600	59,468,800	119,551,400
2号法人	27	7,934,100	1,925,000	9,859,100
3号法人	360	74,611,600	29,767,700	104,379,300
4号法人	37	33,530,000	2,840,000	36,370,000
5号法人	130	15,772,400	8,456,400	24,228,800
6号法人	34	49,041,500	7,140,000	56,181,500
7号法人	222	62,761,300	33,469,500	96,230,800
8号法人	7	48,213,000	7,291,600	55,504,600
9号法人	33	193,226,400	34,090,000	227,316,400
合 計	2,390	545,172,900	184,449,000	729,621,900

○軽自動車税

区 分	課税台数	調定額
	台	円
原動機付自転車	5,385	11,221,800
軽自動車及び小型特殊自動車	22,100	155,807,100
二輪小型自動車	1,314	7,884,000
合 計	28,799	174,912,900

○市たばこ税

課税標準数量	調定額
89,074,876 本	457,222,500 円

※ 手持品課税分含む。

○鉱産税

課税標準額	調定額
132,827,000 円	1,297,200 円

○入湯税

課税標準人数	調定額
10,431 人	1,564,650 円